2021年（令和3年）2月15日
No. 179

うらやす 議会だより

発行　浦安市議会
編集　うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号　☎047-712-6788（直通）
URL　http://urayasu.gsl-service.net/

議員発議により議員報酬及び期末手当の10％減額措置を延長する条例改正を全員賛成で可決

市立小中学校児童生徒用タブレット等を購入する財産の取得を全員賛成で可決

第４回定例会

令和２年第４回定例会を11月30日より12月18日まで開催しました。

今定例会では、市長から提出のあった補正予算14件、条例の制定１件、条例の一部改正10件、財産の取得１件、人事案件１件、その他３件を審議し、30議案を可決したほか、議員発議が２件あり１件を可決しました。

また、第３回定例会から継続審査となっていた、令和元年度各会計歳入歳出決算を認定しました。

三番瀬に昇る朝日

市議会をインターネットで放映中

本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。

また、ケーブルテレビ「(株)ジェイコム」では、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑（第1回定例会は会派代表質問）」の会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

市議会ホームページ　http://urayasu.gsl-service.net/

議決内容

補正予算

◎専決処分の承認を求めることについて（一般会計補正予算（第12号））【全員賛成・承認】

新型コロナウイルス感染症に係る対策として、市の取り組みを早急に実施するため、歳入歳出それぞれに286万円を追加し、予算の総額を932億6224万円とした。

◎一般会計補正予算（第13号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれから3億4630万円を減額し、予算の総額を929億1594万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算（第3号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれから1万円を減額し、予算の総額を119億8399万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれから7万円を減額し、予算の総額を4億6493万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】

保険事業勘定の歳入歳出それぞれから1257万円を減額し、予算の総額を73億4543万円とした。

介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれから59万円を減額し、予算の総額を16億41万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれから455万円を減額し、予算の総額を16億5445万円とした。

◎下水道事業会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】

収益的支出の予定額に134万円を追加し、総額を37億6413万1千円とした。

資本的収入の予定額から420万円を減額し、総額を10億8812万円とした。

資本的支出の予定額から554万円を減額し、総額を14億7532万7千円とした。

◎一般会計補正予算（第14号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれから7億1063万円を減額し、予算の総額を922億531万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算（第4号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれに291万円を追加し、予算の総額を119億8690万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれに448万円を追加し、予算の総額を4億6941万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】

保険事業勘定の歳入歳出それぞれに1億4802万円を減額し、予算の総額を74億9345万円とした。介護サービス事業勘定の歳入歳出の総額は変更せず、歳入の追加および更正減を行った。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれに1675万円を減額し、予算の総額を16億7120万円とした。

◎下水道事業会計補正予算（第3号）【全員賛成・可決】

債務負担行為をすることができる事項を徴収一元化関係負担金に、期間を令和2年度から令和6年度に、限度額を1億2798万円にそれぞれ定めた。一時借入金の限度額に5億円を追加し、10億円とした。

◎一般会計補正予算（第15号）【全員賛成・可決】

歳入歳出それぞれに7034万円を追加し、予算の総額を922億7565万円とした。

条例の制定

◎一時預かり事業所の設置及び管理に関する条例の制定について【全員賛成・可決】

一時預かり事業所を公の施設として設置するため、制定した。

条例の一部改正

◎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】

議長、副議長及び議員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】

市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

※次ページに続く

日程表

※令和２年第４回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
11月30日	月	開会、会期の決定、提案理由の説明、議案第2～7号、第15～17号採決、令和元年度決算採決
12月7日	月	会派代表総括質疑、議案各委員会付託、人事議案審議
9日	水	都市経済常任委員会
10日	木	総務常任委員会
11日	金	教育民生常任委員会
16日	水	一般質問
17日	木	議案第29号提案理由の説明、一般質問
18日	金	委員長報告に対する質疑・討論・採決、議案第29号審議、発議審議、閉会

◎一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】
一般職職員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎会計年度任用職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】
会計年度任用職員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
新型コロナウイルスの感染拡大により、市民生活や地域経済に大きな影響が生じている中で、減収等による本市の厳しい財政状況も踏まえて、当分の間、市長、副市長及び教育長の給料及び期末手当を10％減額する措置を講ずることとするため、改正を行った。

◎障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
一般相談支援事業等を行うこととするとともに、その他所要の改正を行った。

◎子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
明海つどいの広場を公の施設として設置するとともに、その他所要の改正を行った。

◎国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の減額の基準を改定するため、所要の改正を行った。

◎市街地液状化対策事業に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
東日本大震災復興特別区域法の改正に伴い、引用条項を改めるため、改正を行った。

◎火災予防条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

財産の取得

◎小中学校児童生徒用タブレット等購入について【全員賛成・可決】
小中学校児童生徒用タブレット等を株式会社オーイーシーから3億7597万8955円で取得した。

人事案件

◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて【全員賛成・適任】
臼倉昌俊氏を適任と認めた。

その他

◎指定管理者の指定について（障がい者等一時ケアセンターの指定管理者）【賛成多数・可決】
障がい者等一時ケアセンターの指定管理者を社会福祉法人パーソナル・アシスタンスともに指定した。

◎指定管理者の指定について（障がい者福祉センターの指定管理者）【賛成多数・可決】
障がい者福祉センターの指定管理者を社会福祉法人敬心福祉会に指定した。

◎指定管理者の指定について（特別養護老人ホーム等の指定管理者）【賛成多数・可決】
特別養護老人ホーム等の指定管理者を社会福祉法人聖隷福祉事業団に指定した。

発議

◎市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】

◎最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について【賛成少数・否決】

報告

◎専決処分の報告について
（訴えの提起17件、損害賠償の額の決定及び和解1件）

◎寄附受入れについての報告
（令和2年8月1日～令和2年10月31日）

◎例月出納検査の結果報告書
（8月、9月分）

◎教育委員会点検・評価報告書
（令和元年度）

一般質問

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策のため、答弁時間を含め1名30分として、12月16・17日の2日間にわたり、16名の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

新たな視点を持った市政運営について

一瀬 健二（公明党）

問 これからの公共施設の再生の考えと、どの施設の再生が喫緊の課題と考えているのか伺いたい。

答 **市長** 本市のまちづくりは、まちを維持・更新していく発展期から、熟期へ移行しつつある。地区の特性や人口構造の変化に伴い、公共施設の機能の見直しや施設の再編・再配置など公共施設の改修の在り方や適正配置について検討を進めていく必要があると考えている。このような中、クリーンセンターの長寿命化対策については、コロナ禍において、財政状況は極めて厳しい状況だが、市民生活に直結する施設のため、最優先で取り組んでいきたいと考える。

新型コロナウイルス感染による市の財政力について

今泉 浩一（20年後の街づくりの会）

問 新型コロナ禍で落ち込んでいる本市のまちのにぎわいと大きな経済効果を呼び込むために、電気自動車の最高レースであるフォーミュラEの招聘を検討する考えがあるか伺いたい。

答 **市長** 税収を増やす一方策としてのフォーミュラE招聘について、地域経済の活性化の方策として効果的かどうか、現時点においては検討に至っていない。ただ、地域活性化方策は必要であると考えており、フォーミュラEに限らず、適正な時期に、より効果的に、実現可能性等も踏まえて、本市の持っている都市としての特性やポテンシャル等を考慮しながら検討していきたいと考えているものである。

持続可能な行政サービスについて

上野賢一（公明党）

問 行政手続のオンライン化について、政府の動きに合わせた現在の取り組みを伺いたい。

答 **市長** 国では、デジタル庁の創設に当たって、国、自治体のシステムの統一・標準化や、マイナンバーカードの普及啓発を一気呵成に進め、各種給付の迅速化やスマホによる行政手続のオンライン化などに取り組むこととしている。
市においては、私が本部長となっているIT戦略推進本部において、マイナンバーカードの利活用などの部会を設置、また国の動向などを調査・研究し、限られた資源を効果的・効率的に活用し、市民サービスのさらなる向上に向け取り組んでいきたいと考えている。

人が輝き躍動するまち・うらやす～すべての市民のために～について

毎田潤子（自由民主党・無所属クラブ）

問 内田市政1期4年を振り返り、どのような思いで市政運営を行ってきたのか、またその評価についての考えを伺いたい。

答 **市長** 就任以来、市民の生命・財産が守られること、誰一人取り残すことなく誰もが自分らしく生き生きと暮らせること、市民一人一人が誇りを持って活躍できることなど、時代が変化しても変わってはならないものを守り、全ての市民が実感できる幸せにつながるものと信じ、全力で取り組んできたものである。この4年間は、本市の更なる成長を続けていくため施策・事業の総点検、事業選定を行い、市を取り巻く環境に対応した施策のリノベーションを進めてきたものである。

令和3年度に向けた行政経営の考え方について

深津徳則（自由民主党・無所属クラブ）

問 公金の運用方法はどのように決定されているか伺いたい。

答 **会計管理者** 本市の公金管理及び運用基準では、公金管理協議会において、年間の歳計現金等収支計画及び基金運用計画を策定し、公金の運用方法を決定することとしている。決定された令和2年度の計画では、まず歳計現金について、資金不足が見込まれたため、事業の執行停止による財源確保や基金の活用を図り、普通預金で管理し、余裕資金が生じた場合には定期預金による運用を図るものとした。また、基金については、定期預金での運用を基本とする他、財政調整基金は一部、中長期的な債券運用の活用を検討していくこととした。

浦安市における認知症条例制定について

斉藤哲（自由民主党・無所属クラブ）

問 認知症条例の制定を検討していく必要性について、市の考えを伺いたい。

答 **市長** 認知症は、誰もがなり得ることから、住み慣れた地域にくらし続けるためには、周囲や地域が認知症の問題を自分のこととして捉え、その理解と協力の下、本人が希望を持って前を向き、力を活かしていくことができる新しい地域社会の構築が必要だと考えているものである。
認知症の人が尊厳と希望を持って生きることができるよう、その家族への支援や市民、地域団体、事業所等の関わりを明確にしながら地域づくりを進める必要があると認識しており、現在、条例制定の準備を進めている。

持続可能な開発目標SDGsについて

吉村啓治（市民の会）

問 持続可能な開発目標SDGsについて、本市の取り組む施策を伺いたい。

答 **企画部長** 市は、総合計画に、将来都市像「人が輝き躍動するまち・浦安～すべての市民の幸せのために～」を掲げ、誰もが自分らしく輝き、生き生きと活動し、人が、そしてまちが躍動する浦安の姿を目指している。
この方向性はSDGsの目標である誰一人取り残さない社会の実現と同じ方向性であると考えている。
そのため、この将来都市像を実現するための施策を着実に推進していくことが、SDGsの推進につながるものと考えているものである。

コロナ禍における課題について

末益隆志（無会派）

問 要支援者の避難計画について、地域主導で作る個別避難計画の進捗状況を伺いたい。

答 **副市長** 避難行動要支援者に対する個別支援計画は、本人の状況を把握している介護支援専門員からの作成支援があることが望ましいと考えている。
今年度は、介護支援専門員を対象とした災害時に備えたケアマネジメント研修の開催や、介護支援専門員の持つ情報を基に具体的な個別支援計画の作成が進むよう、自助としての要援護者避難行動マニュアルを作成しているところである。今後、さらに防災と福祉が連携した共助の仕組みづくりに、一体的に取り組む必要があると考えているものである。

思いやりの輪を広げる活動について

芳井由美（うらやすみらい）

問 コロナ差別解消を目指して発足したシトラスリボンプロジェクトの活動への、賛同の検討について、市の見解を伺いたい。

答 **市長** 新型コロナウイルス感染症に関連した偏見や差別、誹謗中傷を解消するための運動であると認識している。

本市においても、偏見や差別解消へのメッセージを、人権ポスターの配布や各駅に設置されたデジタルサイネージなどを活用して継続的に発信するなど、シトラスリボンプロジェクトと同じ方向を向いて取り組んでいると考えており、今後、シトラスリボンを市職員が身につけること等についても検討を進めていきたいと考えているものである。

コロナ禍での市民参加事業について

柳毅一郎（20年後の街づくりの会）

問 コロナ禍において、イベント等の市民が参加する事業について、どのような姿勢や対応方針で臨んでいるのか今後の方向性についても伺いたい。

答 **市長** 市民が参加するイベントの開催については、緊急事態宣言時においては国・県の通知に基づき中止としていたが、それ以降は、感染状況を見据えながら個々のイベントに応じた感染対策を講じ、徐々に開催できる範囲を広げて、可能な限り開催できるような方法を工夫している。

今後も、コロナ禍の中で、オンラインの活用なども含めて、できる限り実施するための方法を工夫して対応していきたいと考えている。

入札制度改革について

広瀬明子（無会派）

問 入札制度は透明性、客観性が高く公正な制度でなければならず、競争性の確保や質の低下の防止が必要とされるほか、制度改革により実質新たな財源が生み出される現象が各地で生じている。

当局は、談合防止するためにどのような制度を設けていると認識しているのか、具体例を伺いたい。

答 **財務部長** 本市は、近隣市と同様、業者登録の際に、入札参加資格審査申請書において談合等による入札の公正を害するような行為をしないということを誓約させ、登録を承認している。また、入札談合に関する情報があった場合には、談合情報対応マニュアルにより調査等を行うこととしているものである。

コロナ禍に対する施策について

美勢麻里（無会派）

問 新型コロナウイルスの中等症以下の患者用、重症患者用、及びコロナ以外の重症患者用それぞれのベッド数、ホテル療養型の施設の確保や医療機関について、本市の現状を伺いたい。

答 **健康こども部長** 市内病院の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床数及び医療機関名は、千葉県から情報提供を受けているが非公表となっており、新型コロナウイルス患者以外の重症者用ベッドは確保されていることを医療機関に確認している。

また、宿泊療養のためのホテルの名称と部屋数は、千葉県の公表によると、11月末時点で成田ゲートウェイホテルなどの合計5か所で710室となっている。

内田市政の1期4年について

岡野純子（無会派）

問 内田市長就任時の平成28年度から令和元年度までの、年度ごとの財政調整基金の残高額及び今年度の見込み額、並びに就任時から今年度末の見込みまでの増額について伺いたい。

答 **財務部長** 財政調整基金の年度末残高については、事業の未実施等により最終的に返還となった震災復興特別交付税の積み立て分を除外すると、平成28年度が約79億円、平成29年度が約111億円、平成30年度が約103億円、令和元年度が約76億円、令和2年度は12月補正後の見込額が約54億円となっている。

これにより、平成28年度と令和2年度を比較すると、約25億円の減少と見込まれる。

子育て支援について

芦田由江（うらやすみらい）

問 多胎妊産婦への支援について、国も今年度から予算づけをして各自治体の事業化の後押しをしていることから、各自治体が次々と事業化している。

このことを踏まえて、市の見解を伺いたい。

答 **市長** 国の多胎妊産婦への支援事業については、多胎妊産婦における育児の負担に加え、孤立しやすいことなどが指摘されていることから、国の取り組みは大変意義のあるものと認識している。

市としては、すでに様々行っている子育て支援事業に関して、多胎妊産婦支援の視点を持った工夫をさらに加えながら対応していきたいと考えているものである。

内田市政の検証について

水野実（市民の会）

問 内田市長が掲げた公約について、現時点で未達の公約を伺いたい。

答 **企画部長** 内田市長が掲げた公約については、浦安まちづくり3か年計画や実施計画など市の政策に位置づけ、実現に向けて全て着手しているものと考えている。

主なものとしては、手話言語条例の制定や脳ドック補助・脳疾患治療体制の強化、おさんぽバスの新路線などは既に実施しているところである。また、特別支援学校の誘致や境川河口への水門・排水機場の整備、鉄道駅へのホームドア設置などについては、実施に向け、関係機関や関係者との協議・調整を鋭意進めているものである。

コロナ感染対策について

折本龍則（無会派）

問 第3波が到来し、感染者が急増している中で、多くの市民が不安に感じているが、現在の市内の医療機関による検査体制の稼働状況を伺いたい。

答 **健康こども部長** 行政検査の現在の市内の稼働状況については、市から補助金を交付する医療機関に確認したところ、1週間に最大で770件程度の検査が行える体制になっている。

実際に毎日行われているPCR検査数の把握は困難であり、市内の医療機関で行われている検査件数の実数は把握していないが、市から補助金を交付している医療機関の現在の体制の中では、検査には支障がないことを確認しているものである。

新年度に向けた市政運営に関する提言書を市長に提出

市議会では、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減に伴い、新年度に向けた市政運営について全員協議会で協議を重ね、市民の安全・安心を最優先に考え、いかなる困難に直面しても総合計画に掲げられた本市のまちづくりの将来都市像である「人が輝き躍動するまち・浦安～すべての市民の幸せのために～」を実現できるよう、市長に提言した。

※提言書の全文は、市議会ホームページに掲載

うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

より多くの皆さんにお読みいただくため、スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」でも、うらやす議会だよりを配信しています。ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。
※アプリの閲覧中には広告が表示されますが、市議会とは一切関係がありません。
※アプリについては㈱ホープへお問い合わせください。 ☎092-716-1404

Android 端末用　ios 端末用

令和３年 第１回定例会の予定

月日	曜日	日程
2月5日	金	議会運営委員会
9日	火	本会議（提案理由の説明）
18日	木	本会議（会派代表質問）
19日	金	総務常任委員会
22日	月	総務常任委員会
24日	水	教育民生常任委員会
25日	木	教育民生常任委員会
26日	金	都市経済常任委員会
3月1日	月	都市経済常任委員会
4日	木	本会議（一般質問）
5日	金	本会議（一般質問）
8日	月	本会議（一般質問）
9日	火	本会議（一般質問）（質疑・討論・採決）

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

議員研修会を開催しました

11/5 「浦安市の財政」について

本市における財政の状況と財政に関する基本的な内容について、財務部職員より説明を受けた。

11/11 庁舎内設備の視察

太陽光発電設備、文書保管庫、非常用発電設備、免震装置等の庁舎内設備を現地視察した。

11/17 「浦安市の水害対策」について

近年の台風の大型化や集中豪雨などを受けて、市の水害対策について、都市整備部職員から説明を受けるとともに、市内のポンプ場や護岸などを現地視察した。

猫実ポンプ場現地視察の様子

会派代表総括質疑

今定例会では、12月７日の本会議において、それぞれの会派が質疑を行いました。

ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

自由民主党・無所属クラブ

専決処分の承認を求めることについて（一般会計補正予算（第12号））及び一般会計補正予算（第14号）

問　市長はこのコロナ禍において、どのような考え方の基で、市政運営を担い、各補正予算を取りまとめてこられたのか伺いたい。

答　本市ではこれまで新型コロナウイルスの感染拡大防止を市政運営の最優先に位置づけ、実施計画事業など一部事業の執行停止や財政調整基金を活用しながら数度に及ぶ補正予算を編成し、児童手当等の独自加算や学校給食費の免除、経営安定化資金の拡充、地域応援チケットの配布などの市民生活や地域経済への支援をはじめ、PCR検査センターの設置などの医療機関への支援など、市民の安心・安全の確保を第一に、感染状況に応じた対策を、時機を逸することなく、全力を挙げて取り組んできたものである。

公明党

一般会計補正予算（第14号）

問　固定資産税の猶予分について、12月の3期をもって、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が大幅に減少した場合の徴収猶予の特例制度が終了となるが、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、市内事業者の状況を鑑みて、今後の猶予における市の考えを伺いたい。

答　徴収猶予の特例制度については、令和3年2月1日までに納期限が到来する市税が対象となっているため、現時点において固定資産税の第4期、令和3年3月1日納期限のものについては、現行の徴収猶予が適用されるものである。今後の徴収猶予の特例制度については、現在、政府・与党においても猶予期間の延長について検討されているようであり、今後もそういった動向を注視していきたいと考えている。

うらやすみらい

一般会計補正予算（第14号）

問　指定管理料の減額補正について、国際センターや文化施設、老人福祉センター、青少年施設、体育施設等の指定管理料が減額となっているが、減額の要因を伺いたい。

答　指定管理料減額補正の要因については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、施設を休館したことによる光熱水費等の減額、また事業やイベント等を中止したことによる事業費の減額が主な要因となっており、施設ごとに市と指定管理者双方で協議し、合意に至ったものである。

20年後の街づくりの会

一般会計補正予算（第14号）

問　2020東京オリンピック・パラリンピック等推進事業について、減額補正の内容並びに、今回設定された債務負担行為の内容及び積算根拠を伺いたい。

答　当該減額補正は、本年8月に予定していた車いすバスケットボール英国代表のキャンプに係る経費を、年度内のキャンプ中止により減額するものである。

今回設定する債務負担行為は、車いすバスケットボール英国代表の令和3年度キャンプ実施に伴うもので、大会直前キャンプ及び大会後の市民交流を目的とした経費である。

積算内容は、宿泊費や食費として約1080万円、食事会場使用料や練習機材等運搬費として約770万円、通訳や市民交流などの経費として約230万円の合計2088万6千円となっている。

議員出席一覧表

（令和２年１月１日から令和２年12月31日）まで

議席	議員氏名	本会議 定数21名		総務常任委員会 定数7名		教育民生常任委員会 定数7名		都市経済常任委員会 定数7名		議会運営委員会 定数7名		全員協議会 定数21名		議会だより編集委員会 定数7名		特別委員会 新総合計画 定数20名		特別委員会 基本条例 定数20名		特別委員会 基本条例小委員会 定数9名		合計		出席率	遅刻	早退
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	%		
1	吉村啓治	19				7				17		7				1		2				53		100.0%		
2	水野　実	19		7								7		6		1		2		3		45		100.0%		
3	末益隆志	19				7						7				1		2		3		39		100.0%		
4	美勢麻里	19						7				7				1		2		3		39		100.0%		
5	折本龍則	19						7				6	1			1		1	1			34	2	94.4%		
6	岡野純子	19						7				7				1		2				36		100.0%		
7	荒井美緒	19				7						7				1		2				36		100.0%		
8	毎田潤子	19				7				17		7		6		1		2				59		100.0%		
9	斉藤　哲	19				7						7		6		1		2		3		45		100.0%		
10	深津徳則	19		7								7		6		1		2				42		100.0%		
11	一瀬健二	19						7				7		6		1		2				42		100.0%		
12	中村理香子	19				7						7				1		2		3		39		100.0%		
13	上野賢一	19		7						17		7				1		2				53		100.0%		
14	芦田由江	19				7				16	1	7				1		2		3		55	1	98.2%		
15	芳井由美	19		7								7		6		1		2				42		100.0%		
16	広瀬明子	19		7								7				1		2				36		100.0%		
17	小林章宏	19						7		17		7				1		2		3		56		100.0%		
18	西川嘉純	19		7						17		7				1		2		3		56		100.0%		
19	柳　毅一郎	19		7						17		7				1		2		3		56		100.0%		
20	今泉浩一	19						7				6	1	5	1	1		2				40	2	95.2%	1	
21	宝　新	19						7				7										33		100.0%		

＊この表は、議席番号順に記載しており、各議員が所属している会議の出欠を記載しております。
＊所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。また、表内の空欄はゼロを示します。
＊表中、新総合計画＝新総合計画特別委員会、基本条例＝議会基本条例等調査・検討特別委員会、基本条例小委員会＝議会基本条例等調査・検討特別委員会小委員会の略です。

各常任委員会の審査から

今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、12月９日都市経済常任委員会、12月10日総務常任委員会、12月11日教育民生常任委員会でそれぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

総務常任委員会

一般会計補正予算（第14号）

問 総合福祉センター基本計画策定経費を全額減額補正する理由を伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保及び子ども福祉分野などの他、施策との関連性を踏まえ、改めて総合福祉センターの導入機能を検討する必要があり全額補正したものである。

問 固定資産税の歳入減にかかる納税者の内訳を伺いたい。

答 4月の時点で全体の納税義務者数は、個人、法人を合わせて4万5950名、今回の特例猶予に伴う補正減に関わる納税義務者数は、法人45名のみとなっている。

市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の改正による影響額と6月における改正の影響額を合わせると、それぞれどの程度になるのか伺いたい。

答 この改正による影響額と6月の改正の影響額を合わせた額は、市長が134万1千円、両副市長が112万5千円、教育長が93万5千円となり、総額で452万6千円の減額となる。

火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

問 市内に設置されている電気自動車の充電設備は何か所あるか伺いたい。

答 11月末現在、市内には急速普通充電設備はなく、出力が低い充電設備は、カーディーラーや宿泊施設等14事業所に27台設置されている。

問 設置済みの普通充電設備と、今回改正される急速充電設備の、充電時間の違いを伺いたい。

答 充電設備の出力や車種により異なり、例えば国産の1000ccの電気自動車をフル充電するには、普通充電で8時間程度、急速充電で30分程度となる。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算（第14号）

問 公民館維持補修費について、当代島公民館及び日の出公民館補修工事のスケジュールを伺いたい。

答 当代島公民館は、ガス漏れ受信機連動操作盤の交換となり、年度内に入札を行い、製造や国家検定に4か月ほど要する。日の出公民館は、エレベーター不具合の補修となり、まず構造調査業務委託を年内に契約し、年明けに工事の入札を行い、年度内に着工する予定で、工期は約6か月を予定している。なお、日の出公民館は、増築を想定し、2基分のエレベーターシャフトがあるので、そこに新設して稼働しながら、今、不具合の起きているものを撤去するものである。

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

問 特別交付金の保険者努力支援分について、更正減の理由及び内訳と仕組みを伺いたい。

答 理由は当初予算で計上した交付見込額と決定した交付金額の差額を補正するものであり、内訳は、当初予算額3158万2千円に対して交付決定額が2600万5千円となり、差額の558万円を減額補正するものである。

仕組みとしては、糖尿病等の重症化予防の取組み、適正受診、適正服薬を促す取組み、特定健康診査、特定保健指導、がん検診の受診率等で保険者が医療費削減等の努力をしたものがそれに応じた金額として交付されるものである。

介護保険特別会計補正予算（第2号）

問 介護認定調査費が398万円減少しているが、認定調査の件数は減っているのか伺いたい。

答 認定調査の件数も減っている。これは国からの通知により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から、面会を制限している施設や在宅の方が面談困難な場合の更新認定において、認定審査や審査会を行うことなく、従来の介護度のまま有効期間を12か月まで延長することが可能となったことによるものである。

一時預かり事業所の設置及び管理に関する条例の制定について

問 第5条で猫実と東野の事業者は生後4か月から、明海が3か月からとなっている理由を伺いたい。

答 生後4か月から、生後3か月からは事業者が設定しており、この条例を改正するに当たり、なるべく事業形態が変わらないよう利用者の混乱を避けるためである。

問 一時預かり事業について、現在の補助事業から委託事業に変更してもネット予約といった現在利用者が享受している利便性は担保されるのか伺いたい。

答 現在の事業者の実績を市は高く評価しており、これまでの経緯・経過を生かしながら、いい部分を引き継いで実施していきたいと考えている。

指定管理者の指定について（障がい者等一時ケアセンターの指定管理者）

問 契約期間が前回の10年から5年になった理由を伺いたい。

答 この10年間に介護報酬や制度の変更等があり、決められた債務負担行為の中での事業実施が難しく補正をしたという経緯があるため、社会の変化に対応できる形として5年間とし、社会の変化にも対応していくものである。

小中学校児童生徒用タブレット等購入について

問 国庫補助制度の具体的な内容を伺いたい。

答 今回の補助制度は国がGIGAスクール構想の前倒しを行い、急遽本市にも補助金が出ることになったものである。

タブレット本体は、4万5千円を限度に全額対象になっており、入札の結果、タブレット端末は全て国の負担で行えるものであり、また、併せて購入する充電保管器は2分の1が補助され、1600万円程度が市の持出し分となる。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算（第14号）

問 国際センター指定管理料の更正減内容を伺いたい。

答 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国際センターを4・5月に閉館としたほか、多文化共生フェア等のイベントを中止したことなどから、人件費や事業費の支出が減額となったため、指定管理者と協議の上、差額について減額したものである。

問 建物移転等損失補償費について、繰越明許後の全体の設計と建物移転整備の完了時期を伺いたい。

答 繰越明許費設定後の残りの建物移転は、今現在では5月の終了予定で調整をしている。

問 被災住宅修繕緊急支援事業補助金について、追加の理由と内訳を伺いたい。

答 今回の補助金の追加は、台風15号、19号及び10月25日の大雨の被災により当初、千葉県に報告した27件で想定していたが、予算要求以降のり災証明発行の求めにより件数が55件となったため、国、県からの補助金を補正したものである。

問 道路維持事業の中の、その他道路維持事業の工事対象となる3路線、それぞれの距離と工事完了時期の予定を伺いたい。

答 対象路線ごとの範囲は、市道9－2号線は約300メートル、市道9－39号線は約114メートル、市道10－5号線は155メートルの予定である。

また工事の期間は、市道9－2号線は約150日、市道9－39号線と市道10－5号線は約130日を予定しているものである。

問 街灯LED事業の全額更正減となっている一方で、債務負担行為は継続となっているが、この理由を伺いたい。

答 当初予算では、令和2年度の早い段階で賃貸借契約を発注し、4月末までにLED機器の交換作業を完了し、8月から翌3月までリース料金の支払いを行う予定であった。その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、発注業務に遅れが生じて7月の契約となったこと、契約の事前調査や関係機関との調整など、事業全体の進捗にも遅れが生じたことから、リース料金の支払いを令和3年度より開始することとした。また、それに伴い、令和2年度分には支払いが生じないことから、減額補正を行うものである。

問 有料事業系指定ごみ袋及び粗大ごみ事務事業について、追加214万円の内容を伺いたい。

答 粗大ごみの受付券の製作と、事業系のごみ袋の製造手数料及び販売店との委託契約による販売額の10％ほどの手数料が含まれているものである。

問 公園管理運営事業の内訳として樹木の撤去費で見込んでいる事業者、撤去費用の内容を伺いたい。

答 事業者は、植栽の管理をしている市内の造園業者を想定しており、伐採、積込み、運搬、焼却及び残った根には薬剤などを注入し、薫蒸といった作業を予定している。

墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）

問 墓地公園の特別会計の中で、前年度から今年度に引き継いだ繰越金の総額を伺いたい。

答 前年度の歳入歳出の歳計剰余金として、1258万円を全額計上しているものである。

下水道事業会計補正予算（第3号）

問 債務負担行為とした徴収一元化関係負担金がどのようなものか伺いたい。

答 徴収一元化負担金は千葉県に支払う上下水道料金システムの開発費用だが、高額な費用負担を軽減するために5か年で分割して支払うものである。

また、令和2年8月に使用料の徴収等の事務委託に関する協定を結んだことから、今回、債務負担行為を設定するものである。

◇可決した発議◇

浦安市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定

新型コロナウイルスの感染拡大により、市民生活や地域経済に大きな影響が生じている中で、減収等による本市の厳しい財政状況も踏まえて、市議会議員の議員報酬及び期末手当を10パーセント減額する措置を令和３年６月30日まで延長するため、条例を制定した。

決算の審査

第３回定例会で各常任委員会に付託された令和元年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月20日から27日までの間に開催された総務常任委員会、教育民生常任委員会、都市経済常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況等を審査した結果、３委員会とも認定すべきものと決しました。

総務常任委員会

（一般会計）

問　財産収入の行政財産貸付収入の中に消防所管分で１０９万２８９円とあるが、その内容について伺いたい。

答　消防庁舎及び各出張所内に設置している自動販売機４台分に関わる土地建物貸付収入の合計である。

問　浦安公園防災備蓄倉庫の資機材の購入内容及び購入金額について伺いたい。

答　令和２年度より供用開始した浦安公園の防災備蓄倉庫用に購入したもので、主な資機材としては折りたたみコンテナのほか、大型スチール台車、発電機、テント、投光器セットなどの資機材で、購入金額は、約２３０万円である。

問　インターネットホームページ作成事業について、アクセス数や重要なお知らせメールサービスの登録者数が前年と比べて非常に増加傾向にあることがわかり、市民が市の情報に関心を寄せており、市民と市をつなぐ大切な媒体と認識しているが、見えている課題について伺いたい。

答　公式ホームページで申しますと、やはり様々なページごとの分析をするところが１つの課題となっていると感じている。また、よく検索しづらいというご意見もあり、そういうところを今後考えながら、迅速に的確な情報を発信していきたいと考えている。

問　まちづくりに関する条例等調査検討経費における市民参加の取り組み状況を伺いたい。

答　市民３０００名に対し、意識調査のアンケートを郵送し、回答率は46・６％であった。アンケート結果では、市議会の役割については、市民の意見を行政に反映させることが全体の61・２％、市民の役割については、お互いに支え合い助け合う社会の形成が全体の50％、行政の役割については、市政情報の積極的な公開が全体の39・３％となったものである。

教育民生常任委員会

（一般会計）

問　特別支援教育のあり方検討経費について、県立特別支援学校の誘致が大きな課題として挙げているが、今後の特別支援教育の目指す方向性及び具体的な方策を伺いたい。

答　県立特別支援学校の誘致について、いろいろと検討している段階であるが、学校統合によって生じた校舎等の利用のほか、既存校の空き教室を利用した併設型等も視野に入れて、千葉県とも協議を重ねているところである。

問　トップアスリート支援事業の事業内容について伺いたい。

答　平成31年度の支援事業はラグビーワールドカップの開催があったことから、競技を広く市民に周知するため、日本対南アフリカ戦のパブリックビューイングを行った。また、国際大会出場選手の支援ということで、５人の市民に賞賜金を支出し、さらにフットサル全国リーグ支援事業として、総合体育館をメイン会場とするバルドラールの試合開催に際する会場設営等の支援を行った。

問　福祉避難所支援事業補助金について、事業が継続的に行われている中で、購入物資の追跡調査及び耐用年数の考え方を伺いたい。

答　福祉避難所の設置運営に関するマニュアルの中で、必須の物資機材及び各福祉避難所における必要物資機材を定めており、各事業所で必要物資の購入計画の提出をお願いしているところである。

追跡確認については、制度化された確認は行っていないが、各福祉避難所に訪問した際、補助金申請がされた物資については、内容の確認を行っている。

耐用年数については、飲料水などの期限があるものは、買替え時期について各事業所の物資購入計画に反映してもらい、それに基づいて入れ替えが行われている。

都市経済常任委員会

（一般会計）

問　浦安駅周辺整備事業の目的について伺いたい。

答　今回の区画整理事業は、食い違い道路の改善や安全な歩道の確保を目的としたものである。

そもそも食い違い道路を解消する必要があったのかという意見もあるが、区画整理や食い違い道路の解消により、何をゴールとしているのか伺いたい。

問　地権者の問題もあるため、地の取得や活用する準備を進めている。食い違い道路の解消の効果としては、交通の整理、歩行者の安全という点ではかなり大きな成果が上がっていると認識しているものである。

答　第１段階の絵を描く過程で土

問　創業支援事業に関して、セミナーの実施やインキュベーション施設の運営、チャレンジショップの成果を伺いたい。

答　インキュベーション施設においては、プレインキュベート２室の利用者が市内で事業展開しており、チャレンジショップの利用者は、商工会議所と連携しながら市内で店舗を構える準備を進めている。

また、創業支援セミナーについては、昨年度の修了生52名全員がインキュベーション施設に入居して創業の準備をしているところで一定の成果、効果はあったと認識しているものである。

問　小規模公園在り方検討経費の中で、再整備に関する方針や取組の詳細について伺いたい。

答　規模な公園の利用促進に向けて検討を行ったもので１０００㎡以下の公園を小規模とする、市内52公園で２５０ｍ圏内の人口構成を年齢層別に調べたほか、スマートフォンなどの移動データを基に行動特性を調べ、最終的に子育て高齢者、憩いの場、防災面の４つに注視した公園の在り方を検討して取りまとめたものである。

利用がそれほど多くない小

◇令和元年度決算に対する討論◇

【反対】

国民健康保険税の均等割について、子どもが生まれると負担が増えるのは出産ペナルティではないかと減額する自治体が増えている中、本市では引上げているが、子育て支援をうたう本市として逆行している施策ではないか。国庫支出金をもっと増やすよう、強く求めていくことが重要であると考える。

子ども図書館について、新しい箱物を造っていくのではなく、今ある施設を有効活用することを求めるものである。

保護者からの訴えで学校を確認したら壁や天井が剥がれ落ちそうな状態に大変驚いた。特に子どもたちが日常を送る施設の維持・補修は速やかに行うことが大原則ではないか。

浦安周辺再整備事業は、これまで裏道としてこの道路をタクシー協会などに通らないようお願いするなど、対策されていたが、工事の期間中や完了時もこういった対策が継続して行われていなかったことが分かり、整備事業が進められてきたことに憤りを感じる。

音楽ホールの高額な家賃について、しっかりと見定める必要があったと考える。

特別養護老人ホームについて、整備の計画が示されず、事業に取り込まれていなかったことも問題ではないか。

また、認可保育所の待機児も解消されず、奨学金の貸付制度や後期高齢者医療制度の軽減措置の廃止もあったことから、反対とする。

【賛成】

令和元年度は、前年度からの継続事業として仮称東野地区複合福祉施設の整備や中央図書館の大規模改修事業によるリニューアル、ラグビーワールドカップ２０１９への推進取組などのほか、国の幼児教育の無償化等による指定管理保育所の公私連携型保育所移行に向けての協議を進め、ふるさと納税推進事業やネーミングライツの導入による新たな財源確保への取組や経常的経費の抑制を図るなど、将来にわたり安定した自治体経営を実現するための施策も実施している。このように市政の発展の流れを止めることなく、市民ニーズや行財政課題への対応、行財政改革の推進と健全財政の堅持ができたものと評価している。

こうした中、一般会計決算額は、平成30年度と比較し、歳入18・６％、歳出19・４％とそれぞれ減となっているが、特殊な要因である東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金としての約１９４億円のほか、南小学校屋内運動場建替え事業などの施設整備等が大きな理由であることが伺える。

市税の収入は、対前年度比２・５％増の過去最高となり、本市の財政は依然として健全であると認識している。

また、新たなまちづくりの指針となる総合計画が策定され、未来の浦安をつくるための準備が進められ内田市長の陣頭指揮の下、次年度以降の財政負担を十分考慮した効率的な財政運営を図るものと評価し、賛成する。

【反対】

平成24年度に公募した身体障がい者福祉センターの指定管理事業提案書の開示請求に対して、市はその大半を、情報公開条例第７条第２号、第３号、第４号を理由に不開示決定をした。これは、内田市長は情報公開に前向きだという市民の信頼を裏切るものである。

市民が市に納めた税金の流れの裏づけになる提案書を一部不開示にするということは、あってはならないことで、この事業が提案内容どおりであれば、令和元年度、市に４千万円近い給付費が入るはずでしたが、現実はその半分にも満たない。しかし、このことについて、市の追及の跡が見られません。

入札問題については、日頃から、行政改革の一つと言われている入札制度改革を訴え、市税を預かる者としての姿勢を正すことを求めてきたが、令和元年度にも市の姿勢には改善の兆しが全く見られず改善の必要性の認識不足でした。

相変わらず指名競争入札が多い実態も見え、指名する行為は客観性が担保されにくく、担当の恣意性が疑われます。公平・公正・中立でなければならない行政運営から程遠くなる指名競争入札をいつまで続けるのでしょうか。弱者へ寄り添う姿勢も不十分と言われても致し方ありません。むしろ入札改革が行われれば、財源の確保になります。

これらの努力を怠っていたとしか言いようがない令和元年度運営には、賛成しかねる。

編集後記

本号は、第４回定例会について編集をいたしました。

お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目１番１号
浦安市議会事務局
☎（712）6788
FAX（351）1140

うらやす議会だより編集委員会
◎毎田　潤子　○一瀬　健二
水野　実　芳井　由美
今泉　浩一　深津　徳則
斉藤　哲
◎　委員長　○　副委員長